

第15期 貸借対照表

令和6年3月31日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,570,993,006 】	【 流 動 負 債 】	【 302,603,216 】
現 金 及 び 預 金	1,184,735,400	買 掛 金	140,911,803
売 掛 金	259,536,635	未 払 金	68,756,261
商 品	101,280,799	未 払 法 人 税 等	2,789,000
貯 蔵 品	11,070,670	未 払 消 費 税 等	29,720,000
未 収 入 金	5,342,574	未 払 事 業 所 税	4,177,300
未 収 還 付 法 人 税 等	4,286,326	預 り 金	10,864,771
立 替 金	16,170	仮 受 金	586,451
仮 払 金	2,524,500	前 受 金	2,664,112
前 払 費 用	2,199,932	賞 与 引 当 金	42,133,518
【 固 定 資 産 】	【 682,898,388 】	【 固 定 負 債 】	【 363,329,100 】
(有 形 固 定 資 産)	(178,360,130)	退 職 給 付 引 当 金	363,329,100
建 物 附 属 設 備	138,894,867		
機 械 装 置	1,744,752		
工 具 器 具 備 品	30,091,292		
少 額 固 定 資 産	7,629,219		
(無 形 固 定 資 産)	(22,657,382)		
電 話 加 入 権	2,744,272		
ソ フ ト ウ ェ ア	19,783,023		
少 額 固 定 資 産	130,087		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(481,880,876)		
投 資 有 価 証 券 株 式	104,778,000		
長 期 前 払 費 用	2,522,164		
敷 金	270,930,911		
預 託 金	300,000		
繰 延 税 金 資 産	103,349,801		
		負 債 合 計	665,932,316
		純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	【 1,587,959,078 】
		(資 本 金)	(100,000,000)
		(資 本 剰 余 金)	(100,000,000)
		資 本 準 備 金	100,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(1,387,959,078)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,387,959,078
		特 別 償 却 準 備 金	565,655
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,387,393,423
		純 資 産 合 計	1,587,959,078
資 産 合 計	2,253,891,394	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,253,891,394

個 別 注 記 表

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物および建物附属設備（平成28年4月1日以降取得分）は法人税法の規定による定額法、それ以外は定率法によっています。なお、取得原価10万円以上20万円未満の少額固定資産については3年均等償却しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、取得原価10万円以上20万円未満の少額固定資産については3年均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞 与 引 当 金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 【税効果に関する注記】

東京海上グループは、グループ通算制度を適用しています。

これに伴って、当社はグループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しています。

III. 【当期純利益金額】

10,199,280円